

第2号様式 入札公告個別事項

入札公告（個別事項）

畜産研究所豚舎エリア建築工事に関する一般競争入札公告

畜産研究所豚舎エリア建築工事について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第127条の規定により公告します。

入札公告は、「第1号様式 入札公告共通事項」及び本書より成るものとします。なお、「第1号様式 入札公告共通事項」は岐阜県ホームページに掲載しています。

なお、この入札は電子入札システムにより執行しますが、商号又は名称、住所、代表者を変更した後に、ICカードの変更手続きをしていない方は、紙入札での参加をお願いします。そのまま、ICカードを使用しますと、入札が無効となる場合や、入札参加資格停止措置となる場合があります。

ご不明な点がありましたら、ご相談ください。

令和5年6月26日

岐阜県知事 古田 肇

1 一般競争入札に付する工事

- (1) 工事番号 農工第5-84号
工事名 畜産研究所豚舎エリア建築工事
(電子入札対象案件)
- (2) 工事場所 関市迫間 地内
- (3) 工事概要 建築工事一式 (特殊機械設備工事を含む)
種雄豚舎 鉄骨造一部鉄筋コンクリート造平屋建て 延べ面積 476.72 m²
肥育豚舎 鉄骨造平屋建て 延べ面積 467.50 m²
繁殖候補豚舎 鉄骨造平屋建て 延べ面積 437.08 m²
ほか13棟 延べ面積合計 3,386.07 m²
- (4) 工期 契約の日から令和7年3月14日まで
- (5) 予定価格 1,948,500,400円 (消費税及び地方消費税を含む)
- (6) 低入札価格調査制度 有
- (7) 最低制限価格制度 無
- (8) 本工事は、電子入札システムを用いて行います。なお、電子入札システムによりがたいものは、事前に発注機関の長の承諾を得た場合に限り書面で提出することができます。
- (9) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事です。
- (10) 本工事は、技術資料の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（簡易型）の工事です。
- (11) 本工事は、完全週休2日を原則とした週休2日制モデル工事です。詳細は「岐阜県発注の週休2日制モデル工事実施要領」を参照してください。
- (12) 本工事は、建設現場環境改善モデルの試行工事です。詳細は「岐阜県都市建築部公共建築課発注の建設現場環境改善モデル工事実施要領」を参照してください。
- (13) 本工事は、建設業における人材の確保・育成や職場環境改善等の支援を目的とする人材育成型総合評価落札方式の試行工事です。
- (14) 本工事は、令和5年6月議会の議決が得られなかった場合には、入札の執行を取り止めることがありますので、予めご了承ください。

2 入札参加資格

本工事は、特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）による入札参加とします。共同企業体の構成員は3者で、結成は自主結成とし、入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりです。

必要な建設業の許可
特定（建築工事業）（すべての構成員）
岐阜県建設工事入札参加資格者名簿登載業種・総合点数
建築工事業・総合点数（代表構成員（その出資比率が構成員のうち最大である者をいう。以下同じ）950点以上、その他構成員790点以上）
構成員の各々の出資比率
30%以上であること。
施工実績に関する条件
<代表構成員> 平成20年度以降申請期限日までに、元請負として、完成引渡しの済んでいる以下の工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の実績に限る。）

ただし、当該実績が国及び岐阜県発注工事、独立行政法人等で、それぞれの設置法において、建築基準法第18条の規定上、国とみなす旨の規定のある団体が発注した工事、及び岐阜県の独立行政法人が発注した工事（工事成績評定点の通知のあるものに限る。）のうち、下記に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定の評定点が65点未満であるものを除く。

- ・完成引き渡しの済んでいる、建築物の構造が鉄骨造であって、規模が延べ面積1,400㎡以上の建築一式工事（新築又は増築に限る。）

配置技術者に関する条件

＜代表構成員＞

本工事に従事する主任技術者、監理技術者は、次の基準（ア及びイ）を満たし、かつ、本工事の契約工期の始まり時点において配置できる者であること。ただし、本工事の現場施工に着手する日（令和5年11月6日）には、専任で配置できる者であること。

- ア 一級建築士又は1級建築施工管理技士、若しくはそれと同等以上の資格を有する者であること。
- イ 平成20年度以降申請期限日までに、完成引き渡しの済んでいる鉄骨造の建築物の建築一式工事（新築又は増築に限る。）の元請人として規模が延べ面積1,400㎡以上の主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐若しくは現場代理人として従事した実績を有する者であること。ただし、低入札価格調査制度における低入札調査基準価格を下回る金額で契約を締結した場合において、建設業法に規定された主任技術者、監理技術者、特例監理技術者又は監理技術者補佐とは別に追加を義務づけられた技術者としての従事実績は除く。（共同企業体の構成員としての主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐若しくは現場代理人として従事した実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）

＜その他構成員＞

本工事に従事する主任技術者、監理技術者は、次の基準を満たし、かつ、本工事の契約工期の始まり時点において配置できる者であること。ただし、本工事の現場施工に着手する日（令和5年11月6日）には専任で配置できる者であること。

- ア 一級建築士又は1級建築施工管理技士、若しくはそれと同等以上の資格を有する者であること。

監理技術者に関する条件

本工事は、特例監理技術者の配置を認めない工事である。

事業所の所在地に関する条件

岐阜県建設工事入札参加者名簿に登録されている本店を県内に有する者であること。かつ、構成員の内1者については、「第1号様式 入札公告共通事項」の「別表1」に示す中濃圏域内に、岐阜県建設工事入札参加者名簿に登録されている本店が所在すること。

設計業務等の受託者等

対象工事に係る設計業務等の受託者は、次に掲げる者です。
株式会社デザインボックス、株式会社岐阜建築設備計画

その他の条件

「第1号様式 入札公告共通事項」の「1 入札参加資格に関する事項」に示すとおりとする。

3 担当課

区分	担当課	電話番号	住所
入札担当課	岐阜県都市建築部公共建築課 管理契約係	058-272-1111 (内線4813)	〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1
工事担当課	岐阜県都市建築部公共建築課 建築第一係	058-272-1111 (内線4816)	岐阜県庁11階

4 入札日程

手続等	期間・期日	方法・場所
設計図書の閲覧	令和5年6月26日(月)午前9時から 令和5年7月26日(水)午後4時まで	電子入札システム等よりダウンロード 併せて入札担当課(又は工事担当課)による閲覧
質問書の受付	令和5年6月26日(月)午前9時から 令和5年7月18日(火)午後4時まで	電子入札システムによる ※紙入札者は、工事担当課まで持参
回答書の閲覧	令和5年6月26日(月)午前9時から 令和5年7月26日(水)午後4時まで	電子入札システムによる 併せて工事担当課による閲覧
申請書の提出	令和5年6月26日(月)午前9時から 令和5年7月6日(木)午後4時まで	電子入札システムによる ※紙入札者は、入札担当課まで持参
入札参加通知書の通知	令和5年7月10日(月)まで	電子入札システムによる
入札書等の提出受付	令和5年7月25日(火)午前9時から 令和5年7月26日(水)午後4時まで	電子入札システムによる
開札	令和5年7月27日(木) 午前10時から	電子入札システムによる 岐阜県庁11階
確認資料の提出 (落札候補者のみ)	令和5年7月28日(金)午前9時から 令和5年7月31日(月)午後4時まで	工事担当課まで持参
苦情申立て	入札参加通知書又は入札参加資格不適合通知書の通知日から起算して7日以内(県の休日を含まない。)	工事担当課まで持参 書面(様式は自由)
苦情申立てに対する回答	苦情申立てができる最終日の翌日から起算して原則として10日以内(県の休日を含まない。)	書面により回答

入札結果の公表	落札決定した日	入札情報サービスによる併せて入札担当課による閲覧
---------	---------	--------------------------

※)紙入札者の場合は、持参を認めますが郵送又は電送によるものは受け付けません(期間・期日は同じ)
注)提出書類については、「第1号様式 入札公告共通事項」に記載しています。

5 総合評価落札方式に関する事項

- (1) 総合評価落札方式の仕組み
本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とします。
- ① 入札参加資格を満たしている場合に、標準点100点を付与します。
 - ② 技術資料で示された実績等により最大23.5点の加算点を与えます。
 - ③ 得られた標準点と加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値(以下「評価値」という。)を用いて落札者を決定する方法です。
- その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、別添「総合評価落札方式の内容」において明記しています。
- (2) 評価項目
評価項目：以下に示す項目を評価項目とします。
- (ア) 施工能力に関する事項
 - ・防疫対策について
 - (イ) 企業能力に関する事項
 - (ウ) 技術者の能力に関する事項
 - (エ) 地域要件に関する事項

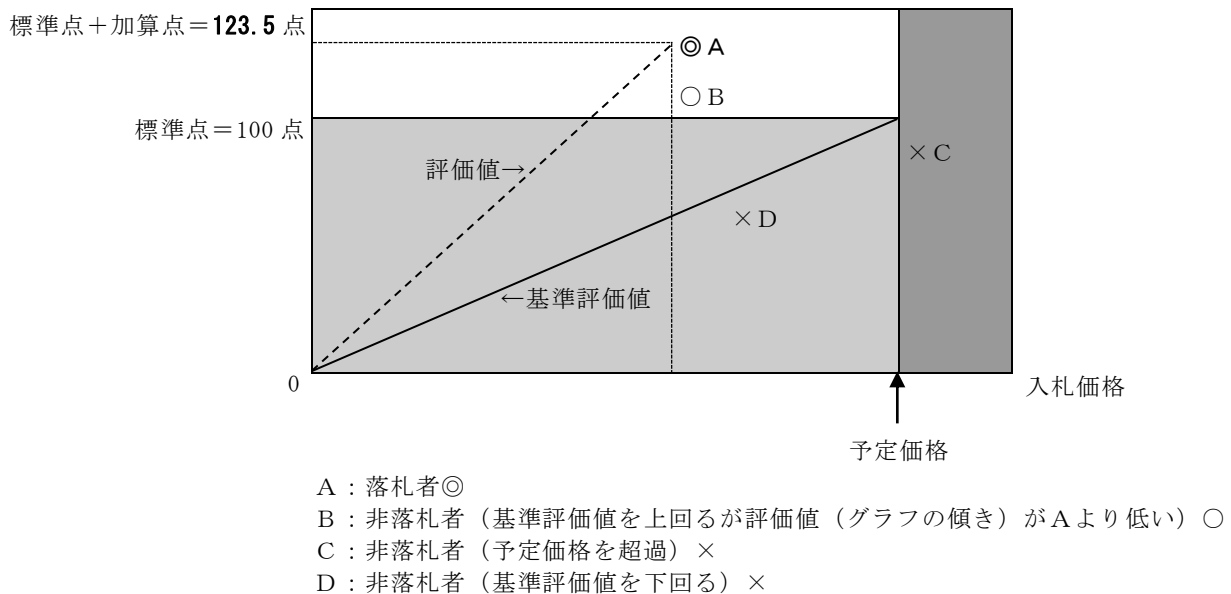
6 その他

落札後仮契約を行い、岐阜県議会の議決後に本契約を締結します。

総合評価落札方式の内容

1 総合評価落札方式の仕組み

- ① 総合評価落札方式の仕組みを以下に示す。



- ② 落札者の決定方法

以下の条件を満たすこと。

- a. 入札価格 ≤ 予定価格
- b. 最低限の要求要件(標準案の条件)を満たすこと。(標準点以上)
- c. 評価値 ≥ 基準評価値(a及びbを満たせば自動的にcは満たされる。)

※落札条件を満たす者が2者以上いる場合は、評価値の最大の者を落札者とする。

さらに、その評価値も同じ場合には、くじ引きにより落札者を決定する。

2 評価項目及び評価指標

- ① 評価項目：(ア) 施工能力に関する事項
(イ) 企業能力に関する事項
(ウ) 配置予定技術者の能力に関する事項
(エ) 地域要件に関する事項

- ②評価指標：（ア）主要資材、環境配慮及び技術所見により評価
 ・防疫対策について
 （イ）工事成績評定点、同種工事施工実績、スタッフ数、優良工事施工者表彰歴、人材育成の取組により評価
 （ウ）同種工事施工経験、保有資格、継続教育により評価
 （エ）営業拠点、災害協定参加等、近隣地域施工実績、応急危険度判定士の登録者数、県内企業の活用率により評価

3 標準点及び加算点

- ①標準点：標準案の条件を満たしていれば、標準点として100点を付与する。
 ②加算点：評価基準に応じて付与する点数とする。

4 加算点の付与

入札参加者に対する加算点付与の考え方は下表のとおりである。

評価項目と配点

小項目	評価項目	簡易型
		②
施工能力	工程管理	
	主要資材	1
	品質管理	
	環境配慮	1
	技術所見	5
企業能力	工事成績評定点	2
	施工実績	1
	スタッフ数	1.5
	優良工事施工者表彰歴	1
	人材育成の取組	2
能技術者	施工経験	1
	保有資格	1
	継続教育	0.5
地域要件	営業拠点	1
	災害協定参加等	2
	近隣地域施工実績	1
	応急危険度判定士の登録者数	1
	県内企業の活用率	1.5
計		23.5

○施工能力について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
工程管理			
主要資材	県内での調達への奨励 【主要資材：鉄筋、鉄骨】※1	主要工事材料は岐阜県産調達が可能	1
		主要工事材料の岐阜県産調達に努力	0
品質管理			
環境配慮	ISO認定取得の状況	ISO9000S並びに14001取得済	1
		ISO9000S又は14001取得済	0.5
		取得なし	0
技術所見	配慮すべき事項 【防疫対策について】	十分な記述があり、その内容も現場状況に即し具体的で、特に優れた工夫があると評価できるもの	5
		十分な記述があり、その内容も現場状況に即し具体的で、優れた工夫があると評価できるもの	4
		記述はされており、その内容も現場状況に即した標準的工夫があると評価できるもの	3
		記述はされているが、その内容が現場状況に即した工夫が少なく、あまり評価できないもの	2
		記述が少なく、その内容も現場状況に即しておらず一般的で、工夫がなく評価できないもの	1又は0

○企業能力について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
工事成績評定点	直近5か年度以内に完成引渡しの済んだ工事の工事成績評定点の平均点 【岐阜県発注の建築一式工事】	80点以上	2
		75点以上80点未満	1
		75点未満又は実績なし	0
同種(類似)工事 施工実績	平成20年度以降申請期限日までに完成引渡しの済んだ工事の施工実績の有無 (国、岐阜県及び岐阜県内市町村、独立行政法人等でそれぞれの設置法において、建築基準法第18条の規定上、国とみなす旨の規定のある団体又は岐阜県の独立行政法人が発注した工事のみ対象) ※工事成績評定点が65点未満のものは、実績として認めない。	同種工事(※2)の実績あり	1
		類似工事の実績あり	—
		上記実績なし	0
スタッフ数	常勤雇用の従業員数並びに国家資格を有する技術者数 【国家資格：一級建築士、1級建築施工管理技士】	常勤雇用の従業員数15名以上並びに国家資格を有する技術者数5名以上	1.5
		常勤雇用の従業員数10名以上並びに国家資格を有する技術者数5名以上	1
		常勤雇用の従業員数10名以上又は国家資格を有する技術者数5名以上	0.5
		常勤雇用の従業員数10名未満並びに国家資格を有する技術者数5名未満	0
優良工事施工者表彰歴	直近5か年度以内の岐阜県優良工事施工者表彰歴の有無 (建築一式工事に限る)	部長表彰歴あり	1
		現地機関の長(管財課長、県庁舎建設課長、公共建築課長、住宅課長、農政課長、畜産振興課長、家畜防疫対策課長、里川振興課長及び恵みの森づくり推進課長を含む)による表彰歴あり	0.5
		表彰歴なし	0
人材育成の取組	ぎふ建設人材育成リーディング企業への認定状況	ゴールド認定あり	2
		シルバー認定あり	1.5
		ブロンズ認定あり	1
		上記以外	0

○配置予定技術者の能力について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
同種(類似)工事 施工実績	平成20年度以降申請期限日までに完成引渡しの済んだ工事の施工実績の有無 (国、岐阜県及び岐阜県内市町村、独立行政法人等でそれぞれの設置法において、建築基準法第18条の規定上、国とみなす旨の規定のある団体又は岐阜県の独立行政法人が発注した工事のみ対象) (主任技術者、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐又は現場代理人として従事した実績) ※工事成績評定点が65点未満のものは実績として認めない。	同種工事(※2)の実績あり	1
		類似工事の実績あり	—
		上記実績なし	0
保有資格	主任技術者、監理技術者、特例監理技術者の保有する資格	一級建築士かつ1級建築施工管理技士	1
		一級建築士又は1級建築施工管理技士	0.5
		上記以外	0
継続教育(CPD)の取組状況	主任技術者、監理技術者、特例監理技術者の直近2か年度以内(※3)の建築関連の各団体が発行するCPDの単位取得合計数 単位=ユニット	20単位以上の取得あり	0.5
		10単位以上の取得あり	0.25
		10単位未満の取得あり、又は取得なし	0

○地域要件について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
営業拠点	地域内での営業拠点の有無	関市内に本店あり	1
		中濃圏域内(関市内を除く)に本店あり	0.5
		岐阜県内(中濃圏域内を除く)に本店あり	0

災害協定参加等	災害協定への参加や同等の活動実績の有無（※４）	岐阜県建設業広域BCMの認定あり	2
		岐阜県との協定（農政部、林政部、県土整備部、都市建築部との協定に限る）に参加あり又は直近5か年度のうちで同等の活動実績あり	1
		岐阜県との協定（農政部、林政部、県土整備部、都市建築部との協定を除く）又は岐阜県内市町村との協定に参加あり又は直近5か年度のうちで同等の活動実績あり	0.5
		参加なし又は活動実績なし	0
近隣地域施工実績	平成20年度以降申請期限日までに完成引渡しの済んだ近隣地域での施工実績 （国、岐阜県、独立行政法人等でそれぞれの設置法において建築基準法第18条の規定上、国とみなす旨の規定のある団体又は岐阜県の独立行政法人が発注した工事（工事成績評定のあるものは65点以上のものに限る）のみ対象）	関市内での実績あり	1
		中濃圏域内（関市内を除く）での実績あり	0.75
		岐阜県内（中濃圏域内を除く）での実績あり	0.5
		岐阜県内での実績なし	0
応急危険度判定士の登録者数	岐阜県に登録された応急危険度判定士の登録者数	5名以上	1
		2名以上5名未満	0.5
		2名未満	0
県内企業の活用率	県内企業の活用状況（元請及び1次下請）及び岐阜県建設人材育成企業登録制度への登録企業活用状況（元請及び1次下請）	県内企業活用金額率90%以上かつ登録企業活用金額率が50%以上	1.5
		県内企業活用金額率90%以上かつ登録企業活用金額率が50%未満	1
		県内企業活用金額率50%以上かつ登録企業活用金額率が50%以上	0.75
		県内企業活用金額率50%以上かつ登録企業活用金額率が50%未満	0.5
		県内企業活用金額率50%未満	0

※1 主要資材：鉄筋（D16以下）、鉄骨（県内の鉄骨加工工場から調達したものに限る。（特殊機械設備を除く。））

※2 同種工事：完成引き渡しの済んでいる、建築物の構造が鉄骨造であって、規模が延べ面積2,700㎡以上の建築一式工事（新築又は増築に限る。）

（共同企業体としての施工実績は、出資比率20%以上のものに限る。）

※3 継続教育：新型コロナウイルス感染拡大防止対策等による受講機会の減少のために変更していた継続教育（CPD）の対象期間を「3か年度以内」から「2か年度以内」とする。

※4 災害協定：「岐阜県との協定」のうち農政部、林政部、県土整備部、都市建築部（以下、「建設4部」という。）との協定以外であっても、岐阜県知事と協定を締結し、協定内容が社会基盤の応急復旧に密接に関係しているものであって、建設4部との間で災害応援体制がとられている場合には、建設4部との協定と同等の取扱いとします。

5 技術所見

技術所見は1課題につきA4サイズ片面1枚以内に簡潔かつ要領よく記述することとし、規定枚数を超過した以降の内容は評価しない。

参考資料を添付する場合は、記述された内容の根拠等を的確に把握できる範囲とし、極力少なくすること。

他機関及び他工事との調整が必要となる技術所見は原則認めない。

提案内容は、具体的な根拠を伴い、担保・確認できるものとする。なお、下記に示すような提案内容については、評価しない。

① 提案内容が抽象的なもの、提案の表現が曖昧なもの

（例：「徹底する」「周知徹底を図る」「できるだけ」「極力」「適切に」「適宜」「適切に」「丁寧に」「丁寧に施工する」「十分に」「入念に」「徹底的に」「迅速に」「確実に」「しっかり」「誠実に」「要所に」「注意を払う」「必要に応じて」「状況により」）

② 提案の実行の有無が確認できないもの

（例：実行したことを、写真等で確認できないもの）

③ 提案内容に明確な効果が認められないもの

④ 提案の実行に確実性がないもの

（例：「監督員との協議により施工する」）

（例：「〇〇調査を行い、××対策の必要性を確認する」必要性の確認だけでは、必要と判断した場合に、××対策を行うのかどうか分からない）

6 落札者の決定

① 技術資料審査方法

- ・「総合評価落札方式に係る技術審査基準」に基づき評価する。
- ・加算点が明確に判断できない評価項目は最も低い評価とする
- ・配置予定技術者等の能力は3名まで記載可とするが、2名以上記載の場合は最も低い

加算点の技術者で評価する。

- ・共同企業体での入札参加者の場合は、特に断りのない限り代表構成員に係る実績等を評価する。
- ・入札執行後、評価値が最も高い者を落札候補者とし、確認資料により詳細を確認する。

②評価値及び落札者の決定（簡易型②で入札参加者が7者、23.5点満点の例）

入札者	標準点 ①	加算点②					点数合計 ①+②= ③	入札金額 ④	評価値 ③/④× 1,000,000	評価順位 (落札者)
		施工 能力	企業 能力	技術 能力	地域 要件	計				
A	100.00	3.50	2.50	1.00	4.00	11.00	111.00	75,600,000	1.46825	2
B	100.00	2.00	3.50	2.50	4.00	12.00	112.00	82,600,000	1.35593	6
C	100.00	1.00	3.50	0.50	4.00	9.00	109.00	80,173,000	1.35956	5
D	100.00	-1.50	3.00	2.00	3.00	6.50	106.50	73,550,000	1.44799	3
E	100.00	2.50	1.50	1.50	3.00	8.50	108.50	84,200,000	1.28860	7
F	100.00	0.00	4.00	1.00	4.00	9.00	109.00	80,146,000	1.36002	4
G	100.00	3.50	1.50	3.00	6.00	14.00	114.00	77,400,000	1.47287	1 (落札)

※評価値について端数が生じた場合は、小数点第6位を四捨五入とする。

7 実施上の留意事項

責任の所在とペナルティ

(簡易型①②の場合)

受注者の責により、施工能力・企業能力・配置予定技術者の能力・地域要件に記載した内容が履行されなかった場合は、入札参加資格停止・工事成績評定の減点を行うものとする。